

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・将来負担比率	作成日	R5.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	財務企画課			評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	議会対応を円滑に進められるよう、執行部内及び議会側との調整を行います。		適正で円滑な議会運営	実施		・議案の調整、議案書の作成 ・質問通告の受理、答弁のとりまとめ ・スケジュール等の総合調整 ・ペーパーレス化対応	議案調製や質問対応等において、議会側との密な連絡調整や、執行部内への適時適切な注意喚起や情報共有を行います。また、議会のペーパーレス化に適切に対応します。		
2	資金調達の多様化を図るなど、金利の縮減に努めるとともに、市債を適正に管理します。		金利の縮減を意識した資金調達の実施	実施		・市債による資金調達	財政融資資金の他、全国型市場公募地方債、銀行等引受債など多様な方法による資金調達を行うことで、金利リスクの分散を図り、調達金利の縮減に努めます。		
3	地方交付税を適切に算定し、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	地方交付税の適切な算定	実施		・普通交付税 ・特別交付税	交付税の算定に必要な基礎数値を適切に収集・報告し、歳入の確保を図ります。		
4	広告掲載・ネーミングライツの推進や、ふるさと新潟市応援寄附金事業の拡大に努め、地域経済の活性化や本市の魅力発信に繋げるとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	広告事業効果額  ふるさと納税寄附受入件数	92,000千円  20,000件		・広告及びネーミングライツの推進  ・ふるさと新潟市応援寄附金事業	水平展開を促すため、参考となる導入事例の庁内向け情報提供等を行い、刊行物等への広告掲載やネーミングライツの拡大を図ります。  ふるさと新潟市応援寄附金事業による市の特産品の送付や、寄附金の使い道事業等を紹介することで、本市の魅力発信に繋げるとともに、更なる自主財源の拡大に努めます。		
5	安定した財政運営を進めるため、省力化を図りつつ、決算の計数整理を正確に行い、それをもとにした財政状況の分析、推計、公表を行います。		システムの活用、資料の見直し、正確な資料作成、多角的な分析、わかりやすい公表	実施		決算統計、健全化判断比率、財務書類の作成、分析、公表	省力化を進めながら、新たに追加されるソフト事業分析を含め、正確な決算計数整理を行い、市民に向けてわかりやすく公表します。また、財務書類の多角的な分析推計や健全化判断比率の推計の精度向上を図ります。		



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	公共施設の維持管理運営コスト	作成日	R5.5.10
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	財産活用課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要			
1	将来を見据えた財産経営を行う ていくため、ワークショップなどで 丁寧に市民とコミュニケーションを 図りながら、時代のニーズを踏ま えた施設再編を進めます。	行財2-2-1	地域別実行計画策 定済数(累計)	7件		財産経営推進事業	財産経営推進計画に掲載した 地域別の再編案をたたき台と し、地域の皆さまと丁寧な合意 形成を図りながら、地域密着施 設の再編計画である地域別実 行計画を策定し、公共施設の 最適化を進めます。			
2	公共施設の集約や統廃合などを 行う際に生じる跡地は原則売却 し、財源の確保に努めます。また、 売却困難地や公共施設の未利用 スペースは、民間事業者への貸し 付けを検討するなど財産の有効活 用による歳入確保に努めます。	行財2-2-1	公共施設の集約等 により生じた未利用 財産の売却にかか る入札実施回数	3回		財産利活用事業 (市有財産の有効活 用の促進)	公共施設の集約化等により生 じた未利用財産は、原則売却 により早期の民間活用の実現 をめざします。また、未利用財 産のうち、売却に適さない物件 は、民間への貸付を促進し、財 産の有効活用と歳入の増加を 図ります。			
3	適正な事務の執行を確保するた め、コンプライアンスの徹底、内部 統制制度による事務ミスや不正の 発生防止に努めます。	行財1-1-1	研修の実施(動画 閲覧、書面開催含 む)	5回		各種研修(財産管理、 財産経営、固定資産 等)の実施	各種研修(財産管理、財産経 営、固定資産等)を実施しま す。			



# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考)	仕事に対する職員満足度	作成日	R5.5.15
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	契約課	関連する総合計画における政策指標	評価日

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		達成状況	今後の方針
			取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)	概要		
1	市職員及び各区役所の工事・物品契約担当者の契約事務能力向上を図ります。	行財1-1-①	主催する研修における参加者の理解度	理解度平均4以上(5段階評価)		契約担当者の契約事務能力向上事業 区との連絡調整会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■全職員を対象に契約実務に関する基礎知識の習得および不正防止に係る意識の浸透を目的とした研修を実施すること、区契約担当者との連絡調整会議により契約事務に係る最新情報、課題を共有することで、職員の契約事務能力の向上、事務処理誤りの削減に取り組みます。</li> <li>取組指標として、研修受講者アンケートによる理解度の確認、内部統制の契約に係る運用上の不備発生件数を確認します。</li> </ul>		
2	工事の品質確保面を重視した一般競争入札及び入札改革について着実に実施し地元優良業者を育成します。		工事内容に即した参加要件の設定割合	契約課発注工事のすべて		地元企業の育成を目的とした適切な参加要件設定の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■透明性・公平性・競争性を確保しつつ、企業の技術力、工事実績、技術者能力をより重視した一般競争入札を実施する。</li> <li>地元企業の育成については、市内企業に限定した入札を、市内企業だけでは競争性が確保できないなど特殊な案件を除き、全ての工事で実施します。</li> <li>これにより受注能力を向上させた地元企業が、難易度の高い工事であっても受注業者となるよう、さらなる環境整備を推進していきます。</li> </ul>		
3	工事及び業務委託の受託者の雇用環境を改善します。		市発注工事及び労務委託契約に係る賃金の抜き取り調査	実施		市発注工事及び労務委託契約に係る賃金の抜き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新潟市発注の労務委託契約における賃金の支払い状況を抽出調査することで実態把握につとめるとともに企業による従業員の待遇改善を後押しします。</li> <li>・調査対象 工事:3億円以上の高額案件は全件、2億円以上3億円未満案件は一部抽出 業務委託:年額500万円以上の労働集約型業務委託から一部抽出</li> </ul>		
			最低制限価格導入率	500万円以上の案件(特殊案件除く)のうち100.0%		・最低制限価格制度の適正運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■H26当課通知により最低制限価格の設定を求めた案件について100パーセントの設定を求め適正運用を強化していきます。</li> <li>・導入対象 ・労働集約型の清掃、人的警備、施設設備保守点検業務委託 ・契約予定総額500万円以上</li> </ul>		

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R5.5.16
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	税制課	評価日	

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	税制改正などに基づき、関連する例規を遅滞なく整備するとともに、担当職員と連携強化することで例規改正ノウハウを共有します。		例規等の適正な改正	例規等の整備		例規等の改正 業務システム標準化に係る所要の見直し	税制改正から例規改正まで、業務手順書等に基づき、改正作業及び進行管理を行います。 業務システムの標準化に伴い、160を超える帳票等の改正が見込まれるため、R6年度中の整備に向け、R5年度は業務担当課と共に規則改正や現行事務に影響する項目をリスト化します。		
2	税に係る住民の利便性の向上及びの業務の効率化を進めます。	行財1-3-①	住民の利便性の向上	オンライン手続の拡大37件(うちeLTAX18件)		申告・申請手続のオンライン化及びデジタル活用	税務に係る手続(141件、うちeLTAX77件)のオンライン化をR7年度末までに完了するため、定期的に各課の進捗状況を管理するとともに、関係課と連携してオンライン化にかかる課題解決に取り組みます。  PCによる自動化やRPAのシナリオ作成に係る研修機会を提供し、デジタルデータを活用し業務の効率化を進めることができる職員を育成します。		
3	災害の範囲や程度に応じた円滑な罹災証明書の交付に向けて、事務の見直しに取り組みます。		災害の状況に応じた事務マニュアルの見直し	マニュアル等の充実		県を含む関係者からの情報収集  マニュアル等の見直し	県や関係者も見直しを図っていることから、動向を注視し、広域かつ被害レベルに応じた罹災証明発行事務に係るマニュアル等を整備します。		









# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	組織名 (準部・課・機関名)	納税課	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R5.4.3
組織名(部)	財務部					評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	地域経済の活性化につながる施策・事業を重視することで、市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	現年分市税徴収率(%)	99.30		現年分市税徴収の重点的な取組み	市税納付お知らせセンターと情報連携を密にし、早期かつ計画的な催告及び滞納整理を徹底し、滞納を翌年度に繰り越さないように取り組みます。		
2	地域経済の活性化につながる施策・事業を重視することで、市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	滞納繰越額(千円)	3,100,000		徴収緩和措置の適切な運用	徴収困難となっている案件については、徴収緩和制度を積極的かつ適切に運用して、滞納繰越額の減少に努めます。		
3	地域経済の活性化につながる施策・事業を重視することで、市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	市税充当額(千円)	98,000		滞納処分による早期着手による市税充当額の増額	民間システムを活用した預金調査の迅速化及び適正な滞納整理に取り組みます。		
4	市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、AI、RPAなどのデジタル技術の導入に積極的に取り組みます。	行財1-3-①	市税等過誤納金還付口座の申出などeLTAX以外で、年間100件以上の申請がある手続きのオンライン化	今年度は2事業について、オンライン化の仕組みを構築		オンライン化による業務改善	新潟市電子申請を利用し、市税還付口座の申出、市税預金口座振替廃止届のオンライン化を進め、市民の利便性の向上と職員の作業負担の軽減と事務の効率化を進めます。		
5	市の債権を適正に管理します。	行財2-1-①	実施計画策定・進捗管理	実施計画策定・進捗管理		新潟市債権管理基本方針に基づく主要債権ごとの実施計画策定・進捗管理  全庁債権所管課への支援	債権管理推進委員会幹事会において主要債権ごとの実施計画の進捗状況を共有し、適正な債権管理を推進します。 現況調査による全庁債権所管課の課題把握に努めるとともに、個別相談や研修等を実施します。		